

会社名	業種	社員数	取組の背景・目的	取組の内容	取組の効果
株式会社 関西みらい銀行	銀行業	5401人 (社員、嘱託社員、 臨時従業員等含む 全従業員)	<p>【背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 育児に携わる従業員の増加や、超高齢化社会の到来により、今後は介護等と仕事を両立させていく問題に直面する従業員の方が増加することが予測される • 社会の構造が大きく変容していく中で、従業員の皆さんに安心して長く働き続けていただくためには、柔軟性があり生産性の高い働き方が求められている <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> • テレワーク制度の導入により、勤務場所の制約を排除し、自宅や外出・出張先での勤務を可能とすることで、通勤負担等の軽減と隙間時間の活用、集中できる環境での執務、計画的な業務遂行等により生産性の向上に繋げる 	<p>【対象者・対象業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> • コロナ拡大までは本部社員のみを対象としていたが、現在はパートナー社員、マスター社員（臨時従業員）等を含む全従業員に拡大 • 企画・管理業務、集計・営業店支援業務等に加えて、渉外・融資審査業務を追加 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> • コロナ禍での感染拡大防止策として緊急的にテレワークへの対応を拡大。一方で、本来テレワークは労働生産性の向上を目的とした「働き方改革」の実現に向けて取り組むものであることから、業務継続と従業員への配慮を目的とする「緊急時」と、生産性・ワークライフバランス向上等を目的とする「平常時」の両面において体制を整備 • 在宅ワークやモバイルワーク用のテレワーク端末を本部部署へ配布 • 支店内の空きスペースを利用したサテライトオフィスを順次設置拡充しており、渉外担当者が外訪後に最寄りオフィスで作業をする等移動時間を削減する等に利用 	<p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> • コロナ感染拡大時等のパンデミック発生の際でも事業継続が可能 • テレワークの促進等によりペーパーレス化も加速し、オンラインミーティングやオンライン研修等が普及 • 通勤や出張負担等の削減によるワークライフバランスの向上 • 育児や介護等による離職防止効果が期待できる <p><利用者の声></p> <ul style="list-style-type: none"> • 作業に集中できる執務環境が整っているため、資料作成に注力できた • 通勤時間が短縮されたことで、普段は行けない子どものお迎えに行くことができた